



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣島 雅則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	137,684	7.6	11,346	22.9	11,976	23.2	9,656	34.7
2024年3月期	127,978	14.0	9,235	29.6	9,725	22.9	7,168	28.1
(注) 包括利益	2025年3月期		7,384百万円(△32.0%)		2024年3月期		10,863百万円(78.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2025年3月期	211.62	211.13	14.3	10.2	8.2			
2024年3月期	155.19	154.83	11.6	8.6	7.2			
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期		-100百万円		2024年3月期		-100百万円	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2025年3月期	118,166	69,294	58.6	1,527.53				
2024年3月期	117,351	65,594	55.8	1,434.11				
(参考) 自己資本	2025年3月期		69,226百万円		2024年3月期		65,526百万円	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	14,238	2,048	△10,184	20,120
2024年3月期	△13,562	△783	2,521	13,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	2,284	32.2	3.7
2025年3月期	—	60.00	—	50.00	—	3,641	37.8	5.4
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		41.2	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たりの期末配当金は100円00銭、年間配当金合計は160円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	4.6	12,000	5.8	12,500	4.4	8,800	△8.9	194.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	48,564,450株	2024年3月期	48,564,450株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,245,226株	2024年3月期	2,872,906株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	45,633,345株	2024年3月期	46,195,735株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	111,049	4.2	7,989	34.0	10,725	36.4	9,555	53.2
2024年3月期	106,574	12.0	5,962	11.9	7,864	12.9	6,236	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	209.39	208.90
2024年3月期	135.00	134.69

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	100,539	63,134	62.7	1,391.60
2024年3月期	104,010	59,955	57.6	1,310.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 63,066百万円 2024年3月期 59,886百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	9.9	9,000	12.6	11,400	6.3	8,700	△9.0	191.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月16日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	15
(1) 2025年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国における個人消費や雇用の回復に支えられ、全体としては緩やかな成長を維持したものの、ウクライナ情勢や中東の地政学的リスク、中国経済の減速、サプライチェーンの混乱、さらには気候変動の影響など、不確実性の高い状況が続きました。

日本経済は、政府による各種経済対策や雇用の安定を背景に内需の回復基調が継続し、インバウンド消費の拡大も追い風となりました。一方で、エネルギー価格の上昇や為替変動に伴う輸入コストの増加が企業活動に影響を及ぼし、物価高を通じた景気の下振れリスクも引き続き意識されています。労働市場では、失業率の低下と高水準の求人倍率が継続する中、特に専門技術者を中心とした人材の確保が深刻な課題となっています。

こうした中、建築設備業界では、首都圏や大都市圏での再開発事業や製造業の生産拠点再構築に伴う設備投資が堅調に推移しました。一方で、建設資材や人件費、物流費の上昇に加え、施工現場における人材確保や資材調達の不安定化など、現場運営の効率性や安定性に対する制約が引き続き課題となっています。また、カーボンニュートラル実現に向けた省エネルギー・再生可能エネルギー対応や、AI・IoTなどの先端デジタル技術の活用、BIMの導入など、技術革新への対応力も問われています。さらに、気候変動や自然災害への備え、人権尊重、働き方改革、健康経営、公正な取引の実現といった非財務分野への対応も、企業価値向上に資する重要な経営課題となっています。

当社グループは、長期経営ビジョン「SNK Vision 2030」のもと、「持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」ことを基本方針とし、①事業基盤の強化、②収益力の向上、③デジタル変革、④企業統治、⑤人的資本の充実の5つの基本戦略を推進しています。中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」(2023～2025年度)では、これらの戦略に基づき、経営課題に対応するマテリアリティを特定し、リスク管理と成長機会の創出を通じて、企業価値の最大化に取り組んでいます。

その結果、当連結会計年度の業績は、グループ全体の受注工事高が前期比9.0%増の1,538億9千1百万円、完成工事高が同7.6%増の1,376億8千4百万円となり、次期繰越工事高は162億6百万円増加し、1,258億6千8百万円となりました。

利益面においても、完成工事総利益は前期比17.7%増の220億2百万円、営業利益は同22.9%増の113億4千6百万円、経常利益は同23.2%増の119億7千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同34.7%増の96億5千6百万円と、各利益指標において大幅な増益を達成しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は898億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億3千9百万円増加しております。主な要因は、現金預金の増加66億4千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少47億3千8百万円および電子記録債権の増加14億1千9百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は283億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ47億2千4百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の減少47億8千9百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は468億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少60億円、支払手形・工事未払金の増加26億3千8百万円および未払法人税等の増加17億5千2百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は19億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5千7百万円減少しております。主な要因は、繰延税金負債の減少15億6千6百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は692億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億9千9百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加66億8千2百万円およびその他有価証券評価差額金の減少27億8千6百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、201億2千万円となり、前連結会計年度末の134億8千1百万円と比較すると66億3千8百万円の増加（前期比49.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益139億2千2百万円、売上債権の減少による収入36億9千4百万円等により142億3千8百万円の資金の増加（前連結会計年度は135億6千2百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入29億6千7百万円等により20億4千8百万円の資金の増加（前連結会計年度は7億8千3百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額60億円、配当金の支払額29億7千4百万円、自己株式の取得による支出10億1千2百万円等により101億8千4百万円の資金の減少（前連結会計年度は25億2千1百万円の資金の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	51.3%	53.7%	53.2%	55.8%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	56.7%	45.0%	39.9%	67.5%	67.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.4年	0.5年	0.2年	一年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	227.6倍	658.1倍	1,352.3倍	一倍	1,617.5倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

世界経済は、各国の政策転換や地政学的リスクの高まりにより不確実性が一段と強まり、成長の鈍化が懸念されています。日本経済においても、エネルギー価格の上昇や為替変動に伴う輸入コストの増加が企業活動に影響を及ぼす一方、内需の回復やインバウンド消費の拡大を背景に、設備投資は引き続き堅調に推移する見通しです。

当社の事業領域においても、製造業の生産設備投資や都市再開発、老朽建築物のリニューアルといった需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。一方で、資材費や労務費、物流費の上昇に加え、施工体制の維持に必要な人材の確保や資材調達不安定化といった現場運営上の制約が引き続き課題となっております。また、建設業界が抱える長時間労働の構造的課題については、働き方改革を踏まえた労働時間の適正化が引き続き求められています。

さらに、先端デジタル技術の活用による業務の高度化、カーボンニュートラルへの対応、DXやスマートワークの推進、あわせて、人材資源の戦略的な確保と最適配置など、中長期的な競争力の強化に向けた取り組みの重要性が一層増しています。加えて、気候変動リスクへの備えをはじめとする地球環境への配慮、人権尊重、従業員の健康・安全の確保、公正な取引関係の構築など、サステナビリティに関わる対応は、社会的責任の履行にとどまらず、当社の成長機会や企業価値の向上に直結する重要な経営課題と位置づけております。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループは中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」（2023～2025年度）の最終年度を迎え、「社会の持続性」と「企業の持続性」の両立を基本方針とし、あらゆるステークホルダーとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、2026年3月期の連結業績予想は、連結受注工事高1,550億円、連結完成工事高1,440億円、連結営業利益120億円、連結経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益は88億円を見込んでおります。

また、個別業績については、受注工事高1,300億円、完成工事高1,220億円、営業利益90億円、経常利益114億円、当期純利益87億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆様へ還元するため、利益分配に関する基本方針として、適正な資本効率を実現するため、株主資本配当率（DOE）の下限を5%として還元することとしております。また、長期経営計画「SNK Vision 2030」の成長目標をお約束するため、最終年となる2030年3月期までの期間を累進配当とすることといたしております。

当期の期末配当金につきましては、当基本方針により1株につき50円とさせていただきます予定です。

なお、当社は2025年1月1日を効力発生日とし株式分割（1株につき2株の割合）を実施しており、当該分割を調整した中間配当金30円を含め年間配当金は1株につき80円となり、株主資本配当率（DOE）は6.6%となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金40円、期末配当金40円とし、年間配当金は80円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,629	20,271
受取手形・完成工事未収入金等	65,078	60,340
電子記録債権	2,449	3,868
有価証券	—	300
未成工事支出金	1,685	2,305
その他の棚卸資産	43	49
その他	1,752	3,036
貸倒引当金	△340	△335
流動資産合計	84,297	89,836
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,502	5,542
機械、運搬具及び工具器具備品	1,240	1,312
土地	407	416
リース資産	47	68
建設仮勘定	—	65
減価償却累計額	△4,944	△5,140
有形固定資産合計	2,253	2,264
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	27,233	22,443
退職給付に係る資産	197	190
繰延税金資産	298	346
その他	1,426	1,483
貸倒引当金	△158	△150
投資その他の資産合計	28,998	24,313
固定資産合計	33,054	28,330
資産合計	117,351	118,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,197	25,836
電子記録債務	2,493	2,361
短期借入金	9,650	3,650
1年内返済予定の長期借入金	166	83
リース債務	20	34
未払費用	5,109	6,706
未払法人税等	2,057	3,810
未成工事受入金	3,582	3,017
役員賞与引当金	169	199
完成工事補償引当金	129	382
工事損失引当金	337	200
その他	1,311	616
流動負債合計	48,226	46,899
固定負債		
長期借入金	83	—
リース債務	45	89
繰延税金負債	3,013	1,447
退職給付に係る負債	360	395
その他	27	40
固定負債合計	3,530	1,972
負債合計	51,756	48,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,963	7,104
利益剰余金	43,212	49,895
自己株式	△2,856	△3,707
株主資本合計	52,477	58,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,271	9,485
為替換算調整勘定	776	1,290
その他の包括利益累計額合計	13,048	10,776
新株予約権	68	68
純資産合計	65,594	69,294
負債純資産合計	117,351	118,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	127,978	137,684
完成工事原価	109,278	115,681
完成工事総利益	18,699	22,002
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,120	4,833
役員賞与引当金繰入額	169	199
退職給付費用	242	252
貸倒引当金繰入額	43	△13
地代家賃	881	742
減価償却費	366	510
その他	3,640	4,133
販売費及び一般管理費合計	9,464	10,656
営業利益	9,235	11,346
営業外収益		
受取利息	94	109
受取配当金	428	532
売電収入	20	18
その他	30	63
営業外収益合計	574	724
営業外費用		
支払利息	15	10
自己株式取得費用	—	11
売電費用	20	18
為替差損	38	32
支払保証料	4	4
その他	4	16
営業外費用合計	84	93
経常利益	9,725	11,976
特別利益		
投資有価証券売却益	505	2,049
特別利益合計	505	2,049
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	10	2
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	94
特別損失合計	23	103
税金等調整前当期純利益	10,207	13,922
法人税、住民税及び事業税	3,171	4,882
法人税等調整額	△132	△616
法人税等合計	3,038	4,265
当期純利益	7,168	9,656
親会社株主に帰属する当期純利益	7,168	9,656

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,168	9,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,320	△2,786
為替換算調整勘定	373	513
その他の包括利益合計	3,694	△2,272
包括利益	10,863	7,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,863	7,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,918	38,130	△1,456	48,751
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,168		7,168
自己株式の取得				△1,577	△1,577
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△9		48	38
譲渡制限付株式報酬		54		129	183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44	5,081	△1,400	3,726
当期末残高	5,158	6,963	43,212	△2,856	52,477

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,950	403	9,354	106	58,212
当期変動額					
剰余金の配当					△2,087
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,168
自己株式の取得					△1,577
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					38
譲渡制限付株式報酬					183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,320	373	3,694	△38	3,655
当期変動額合計	3,320	373	3,694	△38	7,382
当期末残高	12,271	776	13,048	68	65,594

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,963	43,212	△2,856	52,477
当期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,656		9,656
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					—
譲渡制限付株式報酬		141		149	290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	6,682	△851	5,972
当期末残高	5,158	7,104	49,895	△3,707	58,450

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,271	776	13,048	68	65,594
当期変動額					
剰余金の配当					△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,656
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					—
譲渡制限付株式報酬					290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,786	513	△2,272	—	△2,272
当期変動額合計	△2,786	513	△2,272	—	3,699
当期末残高	9,485	1,290	10,776	68	69,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,207	13,922
減価償却費	507	661
固定資産売却損益 (△は益)	13	—
固定資産除却損	10	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△505	△2,042
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	34
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△695	△136
受取利息及び受取配当金	△523	△641
支払利息	15	10
為替差損益 (△は益)	△36	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,860	3,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115	△568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,099	2,194
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	558	△703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,784	△704
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12	16
その他	31	929
小計	△11,311	16,771
利息及び配当金の受取額	511	653
利息の支払額	△19	△10
法人税等の支払額	△2,742	△3,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,562	14,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△122
定期預金の払戻による収入	—	124
有形固定資産の取得による支出	△174	△206
無形固定資産の取得による支出	△980	△395
固定資産の売却による収入	326	—
投資有価証券の取得による支出	△816	△334
投資有価証券の売却による収入	818	2,967
貸付けによる支出	△22	△7
貸付金の回収による収入	26	20
その他	108	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783	2,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,382	△6,000
長期借入金の返済による支出	△166	△166
リース債務の返済による支出	△30	△30
配当金の支払額	△2,087	△2,974
自己株式の取得による支出	△1,577	△1,012
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521	△10,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,445	6,638
現金及び現金同等物の期首残高	24,927	13,481
現金及び現金同等物の期末残高	13,481	20,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました6,421百万円は、「未払費用」5,109百万円、「その他」1,311百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは設備工事事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,434.11円	1,527.53円
1株当たり当期純利益	155.19円	211.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154.83円	211.13円

(注1) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,168	9,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,168	9,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,195	45,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	106	106
(うち新株予約権(千株))	(106)	(106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 2025年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事高	一般設備工事	131,257	93.0 %	147,306	95.7 %	16,048	12.2 %
	(うち海外)	(14,813)	(10.5)	(20,867)	(13.6)	(6,054)	(40.9)
	原子力施設設備工事	9,863	7.0	6,584	4.3	△3,278	△33.2
	合計	141,121	100.0	153,891	100.0	12,769	9.0
完成 工事高	一般設備工事	120,145	93.9 %	130,669	94.9 %	10,523	8.8 %
	(うち海外)	(12,010)	(9.4)	(15,266)	(11.1)	(3,255)	(27.1)
	原子力施設設備工事	7,832	6.1	7,015	5.1	△816	△10.4
	合計	127,978	100.0	137,684	100.0	9,706	7.6
繰越 工事高	一般設備工事	99,667	90.9 %	116,305	92.4 %	16,637	16.7 %
	(うち海外)	(17,847)	(16.3)	(23,449)	(18.6)	(5,601)	(31.4)
	原子力施設設備工事	9,994	9.1	9,563	7.6	△431	△4.3
	合計	109,662	100.0	125,868	100.0	16,206	14.8

(2) 役員の異動

役員の異動については、2025年2月12日公表の「組織変更および役員等の異動に関するお知らせ」および2025年3月28日公表の「役員および執行役員の人事に関するお知らせ」をご覧ください。